

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 50 January 1990

江口朴郎先生を憶う

山 極 晃（横浜市立大学）

江口先生が世を去られてもう1年になろうとしている。日本国際政治学会成立の初期から長い間理事を務められ、また先生の多くの教え子たちが現在学会の中核メンバーとして活躍しておられる。こうした先生と学会との関係について書くには、私などよりも他に適当な方々がおられると思うので、私はただささやかな個人的、かつ主観的な思い出を書くにとどめたい。

私が初めて先生の營咳に接したのは、東京大学教養学部に入った1949年であった。先生の西洋史の講義を聴講して大変新鮮な印象をもった。とくに帝国主義時代の世界史的な分析に感銘を受けた。当時先生はまだ40前だった筈で、五分刈りの坊主頭だった。しかし飄飄としてすでに大家の風貌をしておられた。

駒場にはまだ旧制一高の3年生が残っており、一高時代からの史談会というサークルがあって、私はそれに参加した。そしてこの頃江口先生に講師を紹介して頂いて何度か講演会を開いた。西洋史関係の講師としては村川堅太郎、尾鍋輝彦、中屋健氏の諸先生をお招きした。中屋先生は未だ東大に來られる前で、確か本間長世氏と一緒に自宅に伺った。講師控室には江口先生の研究室を貸していただき、また講演会の度に先生も付き合っておられた。

その頃私は歴史学研究会の存在を知らなかったが、1950年の歴研大会で江口先生は「帝国主義の諸問題」という報告を発表された。私の記憶では、高橋幸八郎先生が『東京大学学生新聞』に歴研大会についての感想を書かれ、その中で江口報告を極めて高く評価された。大変うかつな話だが、江口先生というのはそんなすごい先生だったのかとそのとき思ったものである。その後先生の紹介により歴研事務所を訪ねたが、その時藤原彰、斉藤孝両氏が書記としておられた。駒場に学生歴研が生まれたのはその頃のことだった。

翌年私は文学部西洋史学科に進んだが、江口先生は法学部で外交史の講義をされており、私も受講した。西洋

史の大学院では江口先生の講義に出席した。博士課程は国際関係論に移り、植田捷雄先生のゼミに入ったが、江口先生のゼミにも出させていただいた。しかしその頃には大学だけでなく、歴研の現代史部会やその他の会合でもお会いすることが多くなっていた。

当時は勿論知るよしもなかったが、私が駒場にいた時期は、江口先生にとって大変重要な転機であった。50年に先生は歴研の代表（委員長）になられ、以後11年間その任にあった。50年以降の先生の学問と思想の発展は歴研の活動と切り離しては考えられないであろう。論文のスタイルもかつての実証的、アカデミックな論文からエッセイもしくは時論的な文章が多くなり、現実に根ざした主体的な問題提起と巨視的な考察が続けられた。

また国際政治の分野では、当時は冷戦史観やパワー・ポリティックス論が流行し始めていた時期であったが、先生はむしろこの時期を世界史の大きな転換期としてとらえておられた。つまり民衆が国際政治に実際に影響を与えうようになった画期として認識されていたのである。それは「大げさにいえばマキャベリ時代以来考えられていた国際関係」観の転換を迫るものと意識されていた。

先生御自身が自覚しておられたように、我々の歴史認識は時代的制約を逃れられないのであり、今から見れば先生の社会主義国に対する認識は甘かったといえるかもしれない。しかしマルクス主義者として先生ほど柔軟に社会主義国の現状とその抱える複雑な問題を洞察しておられた学者は少なかったのではあるまいか。とくに東欧・バルカンの民族の問題については一貫して深い関心をもって考えてこられたのである。

この1年のソ連・東欧を中心にした巨大な変化を見るにつけ、先生が御存命であつたらという思いを深くするのは私一人ではあるまい。そしてこういう時期だからこそいっそう江口史学を読み直してみたいという思いに駆られるのである。

秋季研究大会概況

共通論題 『変動する中国』

秋季大会の共通論題Ⅱは、「変動する中国」という題で行われた。最終日の午後で、しかも2時間半に4人の報告者という悪条件であったが、最後まで熱心に残って討論に御参加下さった会員に司会者として御礼申し上げたい。けだし、中国の変動という、極めて時宜を得た、しかも学問的に殆ど検討されていないテーマであったことが大きな原因であろう。帰宅される方の時間の制限があるため、話したい事が山ほどある報告者各位に厳密に時間を守って頂いたのは大変心苦しかった。しかし、ほぼ時間どおりに終了することができたのは、司会の無理を聞いて頂いた報告者の努力の賜である。有益ながら多くの問題が残ったことには残念な気がしたが、このような目玉的な共通論題はもっといい時間に、たっぷりと余裕を持ったプログラムにしていだきたかった。今後の検討をお願いしたい。

さて、肝心の議論のなかみだが、国分会員は、中国の「変わった部分」と「変わらない部分」のギャップという点に視点を定めて、中国に存在するさまざまなマクロの矛盾の存在を指摘し将来のシナリオにまで説き及んだし、天児会員は、むしろミクロ的な観点を交えながら、事件当時ジャーナリスティックに、きわめて振幅の多かった対中国イメージを実証的に再構成し、これを分析する試みを行った。他方、小島会員は、よりミクロに「動乱」「暴乱」の時期に焦点を絞って、乏しい資料から事件を省み、このような現象が起きた政治的背景を論じた。最後の横山会員は、歴史的な視点から、中国に残存する伝統的な政治現象との共通性で、今回の問題をマクロにとらえた。いずれも、スケールの大きい報告で、この問題についてなされた数少ない学問的検討であった。時間の制約にも関わらず、フロアに多数残った会員から熱心な質問や、意見が出され、学会最終セッションとしては稀に見る盛況であったと思われる。

ただ、運営上の問題を除いても、残された問題はいくつかあったように思われる。それらは、筆者も別のところでふれたことがあるが、事件の報道のあり方にマスコミ特有の（腐らないうちに売ってしまおうという姿勢、目だつものしか報道しないという特性、その場限りのもっともらしい説明）偏りがあり、それに、信じられないことであるが当時多くの学者も引きずられたことである。同時代を研究するものは、歴史学者の史料批判に相当するものが要だという当然のことが省みられなかった。また、ソ連・東欧で生じつつある現象や発展途上国で起こった現象との比較研究が乏しく、その結果、どこにで

も生じている現象が中国特有の物であるかのように論じられたこと、経済と政治の関係が十分に分析されなかったこと等の問題である。再度、より事態が明らかになったところでとりあげたいテーマである。

（文責 岡部 達味）

部会 「新デタント」下の欧州国際政治

「新デタント」という用語の当否は措くとして、急速に変貌しつつある欧州国際政治に関し、その諸側面をとらえた3報告が行われた。大島美穂「北欧の非核兵器地帯協定政策」は、NNFWZ（北欧非核兵器地帯）協定構想が、北欧諸国の共通の関心事となり、各国外務省にそれを具体化するための作業部会が設けられている現状を分析し、そうした動きが北方海域をめぐる米ソの核戦略対峙の亢進と世論の高まりの結果である反面、実は、構想の当面の実現可能性よりは、それが北欧を緊張緩和地域として維持しようとする北欧諸国の相互理解の前進に寄与した点に意味があることを指摘した。小久保康之「ECとCSCE—プロセスECの政治協力の事例として」は、従来経済的観点からのみ注目されてきたECが、実は、EPC（欧州政治協力）の枠組をつうじてCSCE（欧州安全保障協力会議）プロセスに参加してきた実績を基盤に、1980年代後半のヨーロッパをめぐる東西接近に積極的に関わってきた点に注目し、とくに東欧諸国にたいする援助問題を例としつつ、国際政治上の一つのアクターとしてのECの役割を強調した。また小泉直美「ゴルバチョフの『欧州共通の家』構想」は、ゴルバチョフとその支持者、あるいはソ連の論壇の諸発言の分析をつうじて、同構想がうち出されてきた経緯にはイデオロギーの変化が確認できるとし、同構想がたんに西側から経済上の利益をひき出すだけの戦術的性格以上のものであるとした。

おのおの独立したテーマに関し新たな角度から問題提起を試みた3報告にたいし、2人のディスカッサントは、それぞれの観点からする現今欧州情勢観を提示し、その文脈でコメントを行なった。植田隆子会員は、ソ連・東欧の変化が、西側諸国にとって、軍備縮小のみならず人権など西欧的価値観への接近という点において、脅威の減少を意味している点をとくに指摘し、伊東孝之会員は、それを受けるかたちでソ連・東欧の変化自体について、アナーキーな事態を含めてそれらが辿る方向の可能性について、展望を行った。続く討議においては、報告とコメントを踏まえて、「欧州共通の家」構想にたいする西側の評価、軍縮問題の見通し、国際政治観測の方法論などについて、制限時間一杯の活発な論議が行われた。

（百瀬 宏）

部会 『アメリカ外交史』

アメリカ外交史部会における二つの報告テーマは1950年代から60年代初めの時期を対象とするもので、いずれも近年米国外交文書の公開により研究が活発化している分野である。中達啓示報告は、あくまで朝鮮停戦を成立させようとする米国政府と、様々な手段をもってこれを妨害しようとした韓国政府との間の、同盟関係内部の対立の側面を強調した。そこにはあたかも停戦成立を望んだ米・中・北朝鮮の間に暗黙の対韓包囲の関係が出来上がったかの如くであったと論じ、さらに、この停戦交渉の過程のなかから、それ以後の分断されてはいたが一種の安定化された状況が生み出された——という大胆なテーマを示した。朝鮮半島の危機、不安定を強調する従来からの見方を退けるこうした考え方については、コメンテーターの赤木完爾会員および会場の五十嵐武士会員から、全面的に納得できないという趣旨のコメントがなされた。松岡完報告は、「ベトナム戦争前史」ともいふべき10年間（1954年—63年）の過程を、時間の流れを追いながら分析し、そのなかで、米国がフランスの肩代わりをしてベトナムへの介入を深めていく契機となった1954年の重要性を強調した。これに対して会場の高松基之会員より、コリンズ陸軍参謀長の果たした役割について異論が出された。この他、福田茂夫会員、坂元一哉会員からもコメント、質問などがあり、非常に充実したセッションとなった。（司会・石井 修）

部会 『中 近 東』

ちょうど1年前の88年11月にパレスチナ国民評議会（PNC）がパレスチナ独立宣言を発表したことを受け、これを機会にいまひとつ実体があいまいな「パレスチナ国家」論を議論できたらというのが部会の出発点であった。期待に違わず熱のこもった討論が展開できたことは収穫であった。

「パレスチナ国家について」（前田慶穂会員）は、独立論にいたるパレスチナ人の国家論の歴史的経緯をPLO内部の論争、ヨルダンやイスラエルの対応とともに詳細にあとづけ、そのなかで、アラファートのファタハ内に67年頃からミニ国家論が存在しており、それが73年以降具体化していく過程を明らかにした。独立宣言の背景にはイスラエルの占領政策の変容とともにPLO内部の状況変化がある。「シオニズムとパレスチナ国家について」（児玉昇会員）は、イスラエルの政治状況を中心に77年労働党にかわって政権の座についた右派のリクードの占領地政策を議論、歴史的にイスラエルの土地の放棄に反対する右翼運動のイデオロギーを概観した。それによ

ば、「パレスチナ国家」構想はシオニズムの概念からも、イスラエルの安全からも受け入れることはできない。以上の報告に対して討論者の奈良本英佑会員からミニ国家構想を支持するヨルダン共産党のPLOに対するインパクトなど、浅井信雄会員からインティファダのPLOへの影響、イスラエルの入植政策等に関する質問が提起された。（司会・丸山 直起）

研究分科会大会

1. アフリカ

1989年秋期研究大会では、下記のとおり報告が行われた。

報告者：佐藤 誠（立命館大学専任講師）

テーマ：ジンバブウェの農業・農業政策の特質

報告者は、ジンバブウェの農業政策には二つの特徴的な傾向、すなわち多少とも「社会主義的」な傾向（国営農場・共同組合の導入、再入植など）と、近代化・高度成長志向があるとし、この異質な二つの傾向が共存するのは、植民地主義の遺制、独立協定の制約、南アの脅威などにもよろうが、より根本的には、解放闘争を推進し、独立後の政権党となったZANUの階級的性格がそこに作用していると述べ、同国のこうした開発戦略は、結局上層・中層農民に有利に働くことになると結論づけた。

この報告をめぐり、活発な討議が行われた（質問者：井上一明、川端正久、小田英郎）。（司会・小田 英郎）

2. トランスナショナル

馬場伸也会員急逝のため鴨武彦会員の司会で分科会を開催した。佐渡友哲会員は、フィリピン・ネグロス島で7月下旬に開催された「自立と援助に関する国際NGOセミナー」に参加して、セミナーで採択された「ネグロス宣言」や現地での体験をもとに、NGO活動の3類型（バングラデシュ型・カンボジア型・ネグロス型）などをもとに、ネグロスでのNGO活動の特異性や海外の開発NGOとのトランスナショナルな連帯の可能性とその役割について報告。島岡は、ヒトの自由化、異文化との交流の深化を迫られているわが国の現状に、迎え入れるimmigrantの概念をもたない、いわゆる「移民」としての日本人移民の歩みの問題点を指摘した。

（司会・島岡 宏）

3. 政策決定・国際政治経済合同

石井貫太郎会員が「国際協調と国際秩序」について報告、コメンテーターは佐藤英夫会員。報告は国家間の政策協調を国際秩序形成の一手段としてとらえ、政策手段に関する国際的調整の類型化を試みた。調整の目的を「相互政策抑制型」「相互政策促進型」「非対称関係型」の三つ、調整の方法を「ルール」「裁量」の二つに分け、ここから政策調整の六つのタイプを引き出した。さらに、三つの問題領域（政治・経済、政治・軍事、社会・文

化)と三つの適用範囲(ユニバーサル、リージョナル、バイラテラル)の組み合わせにより九つのタイプを取り出して前記のものと結び付けて、これらの枠組にしたがって実際の事例を分析し政策協調の可能性と問題点を研究することの意義を論じた。コメンテーターからは理論の精密化と他方それによる現実説明能力との間の乖離などの問題が提起された。※分科会連絡先：政策決定＝渡辺昭夫会員。国際政治経済＝佐藤英夫会員。

(司会・山本 満)

4. アメリカ政治外交・ラテンアメリカ合同

2期8年続いたレーガン政権が終わったのを機会にアメリカ政治外交分科会は、各分科会の御協力を得てレーガン政権の政治・外交についての総括を行いたいと考え、今回、ラテンアメリカ分科会にお願いし、レーガン政権の対中米政策に焦点を絞って合同分科会を開催することとなった。

最初に庄司真理子会員(津田塾大学)から「1983年グレナダ侵攻―国際機構再考の視点から」と題する報告が行われた。庄司会員によると、グレナダ侵攻は一般にレーガン政権による力の誇示の一環としてとらえられがちだが、実はグレナダもその一員であった、カリブ海の国際機構組織の東カリブ海諸国機構による要請に基づいて行われたのだという。当時のグレナダによる軍事力増強は、東カリブ海諸国機構の秩序を乱す、断じて許すことの出来ない異端的行為であり、それを封じるためにレーガン政権に軍事侵攻の要請が行われたのだ、との興味深い指摘がなされた。次に田中高会員(四日市大学)が「レーガン政権の中米政策」と題して報告を行った。特に田中会員自身の現地体験を踏まえた分析によると、レーガン政権の対ニカラグア封じ込め政策は、実際のニカラグアの軍事的脅威よりも、むしろ心理的な脅威認識に基づいて行われていたという。(司会・高松 基之)

5. 国際交流

真鍋一史会員より「中国における対日本イメージと日本における対中国イメージ」について発表が行なわれた。発表は吉林大学と協力して行われた「日中イメージ調査」のデータに基づいて、国際イメージの諸相を明らかにするとともに、その様なイメージの態度的成分(Attitude)と関与的成分(Involvement)との関係について分析を加えた。

この調査の解析から、外国についてよりよく知るといふ事と、その様な外国についてよりよいイメージを持つことは全く別問題であることを明かにした。この事実は天安門事件後、再度行われた関西学院大学生の対中国意識変化調査データによって立証されているとの報告があった。即ち、情報の増加は相互間の理解につながらないということである。このことは他国、他民族を知る場合、単なる事実を修得することを越えて、エンパシーやシン

パシーを通して自分の存在を他者の中において知ることが肝要であり、国際交流を推進して行くにあたって必要であると結論している。(司会・杉山 恭)

6. 平和研究

今回は「広島大学平和科学研究センターにおける文献検索システム」という題で、松尾雅嗣(広島大学)が発表した。同センターでは独自に開発したパソコン用簡易文献検索システム PRINSE を利用して、平和研究関連の所蔵文献の整理と検索を行っている。このシステムは、使用が容易であること、多様な検索方式が可能であること、和書、洋書を同時に検索しうること、検索結果をダウンロードして利用者の文献リストを作成できることなどを特徴とする。パソコンを用いた検索システムの利用は、平和研究に従来以上の厚みを与えるものとして期待されている。パソコンやワープロの通信機能を使えば、国際的な PEACE NET などの利用も容易であり、高いレベルの情報が得られることなども話題になった。

(司会・岡本 三夫)

地域・院生研究会

1. 関西地域研究会

本年の関西地域研究会は、下記の三回しかできませんでした。

(1) 日 時 4月22日

報告者 吉成 大志(立命館大学)

テーマ 「マスコミ報道と日本の世論―文化大革命などの報道をめぐって」

(2) 日 時 7月15日

報告者 真鍋 俊二(関西大学)

テーマ 『ドイツ問題』の現在―占領・NATO・EC

(3) 日 時 9月30日

報告者 亀井 紘(摂南大学)

テーマ 「パクス・ブリタニカ崩壊の様相―30年代イギリスの対外政治経済政策」

(豊下 裕彦)

2. 東京地区院生研究会

本会のこれまでの活動は次の通りです。

1989年2月20日

報告者 中野 亜里(世界経済調査会研究員)

テーマ 「新デタント下のベトナム外交―カンプチア・ASEAN 政策を中心に」

コメンテーター 古田 元夫(東京大学)

なお、書評・研究報告を御希望の方は、角南治彦または河原匡見に御連絡下さい。(角南 治彦)

*秋季研究大会および地域・院生研究会についての原稿は、1月20日をもって締め切らせていただきました。

春季研究大会開催予定（1990年）

日時：5月19日（土）、20日（日）

会場：南山大学

共通論題：東西ヨーロッパの激動

機関誌編集副主任を終えて

前任者たる石川一雄会員から編集副主任という役割を引きついで早くも6年余りが経過し、いま後任の草野厚会員に後事を託そうとしている。この6年余が負担ではなかったといえは嘘になるが、自分の果たした役割を回顧すれば、ほとんど反省と悔いばかりでしかない。

機関誌『国際政治』の3巻刊行というペースは思いのほかせわしく、理想的な編集副主任は、記憶力、事務能力、そしてなりよりも〈こまめさ〉が要求される。わたしは正直このいずれをも欠いたが、木戸編集主任、各号編集責任者、それに理想社大滝氏というパートナーに恵まれたことで、どうやら大過なく職務を全うしえた。記して感謝する次第である。

ただ気がかりなのは、機関誌の特集のテーマと書評の連係に配慮して、編集副主任が書評小委員会世話人を兼ねることとされていることの妥当性である。実際、特集テーマと同分野の文献の書評を掲載することは——特に評者を動員するという点で——容易ではない。両者の調整が不要となれば、二つの職責を別人に担当させることも可能である。負担の軽減という意味でよりも、作業の効率化という意味で一考に値しよう。理事会での検討に委ねたい。

プロフィール——御子芝 幸さん

電話で東洋英和女学院短大に電話をして、「日本国際政治学会ニューズレター編集委員会」の事務局をお願いしますといえば、「もし、もし」と可愛くかつ可憐な美声がかえてくる。それが、われわれ「ニューズレター編集委員会」の「秘密兵器」である御子芝幸さんである。彼女は、東洋英和女学院短大の国際教養科の副手である。卒業以来、母校で副手として後輩の面倒をみるかたわら、日本国際政治学会の「ニューズレター編集委員会」が東洋英和に移ってからは、われわれ日本国際政治学会の裏方をけなげにこなしている。

おかげで、われわれ「ニューズレター編集委員会」はひじょうに助かっている。事務能力については、「栄一の歩いたあとにはペンペン草もはえない」という佐藤が、徹底的に指導、酷使してきたので、いい加減な総合職を志向した女性よりもはるかに立派なキャリア・ウーマンである。生まれは三島の産であり、小づくりではあるが、きわめて可愛い。

これからは、どこにでもトラバークして充分やっていけるようにというのが、「ニューズレター編集委員会」の願いである。（S）

『静岡県立大学国際関係学部』

——富士のふもとで世界を論ずる——

1987年4月、駿河の国に国公立大学として初めての国際関係学部が生まれた。静岡から一つ東京寄り、草薙駅から徒歩10分、赤い煉瓦の真新しいハイカラな建物がわが静岡県立大学である。静岡県がかなりの予算をさいて、「地方の国際化」をうたい上げて造っただけに、キャンパスは、こじんまりとしてはいるけれども、まことに今風である。西に駿河湾、東に富士山を見ながら、世界の政治・文化を論じ、語り合っている。

「国際化」、「情報化」そして「高齢化」が二一世紀の「合言葉」だそうだが、これまであった三つの県立大学を統合した新大学の新しい学部は、それぞれこの二一世紀の課題に応えるためだという。国際関係学部、経営情報学部、食品栄養科学部がそれである。

国際関係学部は二つの学科、合計五つのコースに分かれている。国際関係学科には、国際政経コースと国際行動学コースがあり、国際言語文化学科には、地域ごとに、英米文化コース、日本文化コース、アジア文化コースの三つがある。国際政経コースが国家間のハードな国際関係を扱うとすれば、国際行動学コースの問題関心は企業や国民レベルでのソフトな国際関係である。言語文化学科はなかなか複雑である。英米や日本のコースが文化と言語中心なのに対して、アジアコースではこの地域の国際関係、政治経済、文化など種々さまざまなことを対象とし、いわば地域研究になっている。比較文化と地域研究がこの学科のテーマである。

学生は少数精鋭、学部一学年全体で200名ほど、うち言語文化学科が三分の二、しかもここは女子学生が相当多い。まだ三年次までしかないのに、教員も含めて若さ一杯、多様な可能性を秘めている（と思う）。

教員スタッフは合計40名。世界を大局から論じ、パワーポリティクスを講ずる人もいれば、日本文化、たとえば源氏物語や俳句を研究している人など、まさに多士済々である。国際政治学会の会員が多いのも本学部の特色だろう。国際政治、国際法、アジア研究などの分野で合計10名の会員がおり、一堂に会すると硬軟さまざまで談論風発、なかなか賑やかである。

いまのところ、語学教育をどう充実させるか、「地方の国際化」がかけ声でなく実際に進み学生の未来を切り開くかどうか、など問題も抱えており、未知の道を切り開いているところである。いずれにしろ、会員は皆、この爽やかな若い大学で、いつの日か国際政治学会の大会が開けるのを楽しみにしている。（毛里 和子）

馬場伸也氏の急逝を悼む

大熊忠之（日本国際問題研究所）

馬場先生の急逝は、かえすがえすも残念でなりません。故人と私のおつきあいは、日本カナダ学会創立の頃からのことで、十数年におよびます。本学会においてもトランスナショナル部会を担当され、NGOや地方政府（自治体）などを対象とする研究を推進されてこられました。トランスナショナル研究はもとより、先生の手がけられたカナダ研究や平和研究は、全く新しい分野であり、それらを独立の研究領域として確立するために腐心されておられました。

馬場先生の研究は従来の国際政治学からみるとひじょうに異色の存在でありました。国家を単位に国際秩序を考える立場からすれば、このシステムの安定は大国の軍事力、外交政策、経済力に依存する。大国によるシステムへの入力が大きいためです。それゆえこのシステムは中小国の自由を拘束する側面を内包している。しかも地方政府やNGOの存在は無視されやすい。馬場先生は、これまで顧みられなかったこれらのアクターに注目されたのでありました。

しかし馬場先生の実事認識には疑問が少なくなかったと思われます。先生の遺作となった『カナダ』は、カナダ社会の分析というより、カナダに見られる事実の引用によって、先生の求める理想像を描こうとしたという印象が強く感じられます。先生の論稿はあくまでも理念追求にあってのではありません。かつてある雑誌の掲載論文について先生から論評を求められたことがありました。私は先生の重視する「下からの入力」には普遍主義と個別主義とが混在しており、パラドックスを内包している。例えばカナダのケベック分離運動でも、少数派の権利という普遍的問題が地方的利益の問題に還元されてしまうと指摘したことがありました。先生は不服そうな様子でありました。

その後の本学会の部会で、民衆こそ歴史の創造者であり、構想力が不可欠であると熱弁をふるわれていたことがありました。その文脈からすれば、先生の『アイデンティティの国際政治学』の狙いが、政治的パワーの正統性も人間の創造物にすぎないという主張にあったように思われました。大衆運動に同情を寄せながら世界を観察するというのは、心理的緊張を強いられる仕事であったに違いありません。科学研究と理念追求とのジレンマのなかで、解を行動に求めざるを得なかったことが、先生の健康を害することになったのではないのでしょうか。「下からの入力」による権力の正統性の崩壊という壮大なテーマが出現したにもかかわらず、先生とのディベートはついに実現しなかったのであります。

《海外留学雑感》

ソ連のラトヴィヤ共和国中央アルヒーフにて

志摩 園子(津田塾大学)

数日前、モスクワより届いた小包は、忘れられたのかもしれないなと時折思っていたアルヒーフのコピーであった。昨年7月末から8月にかけて、リーガ大学とラトヴィヤ対外文化友好協会の招きでリーガに研究滞在した折り、ラトヴィヤ共和国中央アルヒーフで依頼したものであった。ドイツ留学中に得ていた情報から、今回の滞在中にアルヒーフで仕事ができるなど出発前には、まったく期待していなかった。しかしながら、予想に反して、アルヒーフでの閲覧を希望するならば、案内された中央アルヒーフは、町の中心からダウガヴァ川を渡ったスルオカスイエラにあった。訪れたその日の午後には、すでに資料の閲覧が可能になるという信じられないような対応のおかげで、直ちに作業に取り掛かることができた。

些か、狐につままれたような思いで閲覧室の机に向かって作業をしつつ、ほかに閲覧者のいないことを幸いに、館員に尋ねたところ、外国人に閲覧が許可されるようになったのは、ベレストロイカのおかげで2〜3カ月前からだという。閲覧者のリストに名前を記しながら、それ

となく訪問者の名前を見てみると、筆者がこれまで何度となくその研究を参考にしてきたアメリカ在住の亡命ラトヴィヤ人研究者、エツェルガイリスの名前が6月の欄に記されていた。幾度となく研究のためにリーガを訪れていたその彼でさえアルヒーフでの閲覧を許可されたのは、この時が初めてだそう。それも、通常、モスクワへ許可願いを提出するという手続きを踏まなければならないそうだから、筆者はまったくもって好運であった。

さて、筆者の研究対象である独立前および独立時代の文書類は、1940年のソヴィエト軍の進駐、さらに、1941年からのドイツによる占領の際に、焼却されたこと、西側に居住する当地域出身者からこれまでは聞いてきた。が、実際には、思いもかけない量の文書類を所有しており、これらの大半は、1960年代にモスクワの科学アカデミーのラトヴィヤ人歴史家、シーボルスの努力で返却されたという。今も、モスクワに残るラトヴィヤに関する文書類の返却を求めて、交渉中であるらしい。文書類のカタログなどは、もちろん作成されておらず、館員の知識だけが頼りであった。短期間で目を通すことのできる文書の量は、限られており、取りあえずは、目下の研究対象に絞ったわけだが、日本に関するラトヴィヤ外務省の文書類も相当数あり、貿易交渉も伺われる。これについては、別な機会に触れてみたい。

若手研究者の声

「中南米・カリブの 重層的統合」

松本 八重子
(東京大学大学院)

ハース(1970)によれば、地域統合論は国際社会における社会的諸問題を主体間の非強制的努力によりいかに解決してゆくか、というテーマを追求しているという点で、他のシステマティックな研究とは一線を画している。今日の国際社会は、様々なイシュー領域、多重な地域レベルで主体間の利害が錯綜しており、欧州や第三世界の一部の地域では集団安全保障や市場統合を目的とした地域統合プログラムが重層的に組まれている。このように利害が複雑に浸透した状況において、特定のレベルにおける国際関係の変化が他地域、

他レベルの国際関係にどのような変化を引き起こすのかについて考慮することが、システム全体の安定にとり不可欠となっており、まさにハースの指摘した相互的、非強制的協力が希求されていると言えよう。

統合の重層性を明らかにする一つの手掛りとして、地域統合域内にサブリージョナルな統合機構が制度化されている統合システムを分析する方法がある。具体的な例を中南米・カリブ地域にとれば、ラテンアメリカ自由貿易連合(現 ALADI)とアンデス共同市場、カリブ共同体と東カリブ共同市場(現 OECS)がある。第二次世界大戦以降の旧英領カリブ地域の歴史は、西インド諸島連邦の形成と崩壊、ナショナリズムの高揚、機能的な分野を中心とした地域協力の経験、というように、多重なレベルで統合と非統合が同時進行してきたといえる。この域内相互作用のプロセスにおいて、比較的早

期に国家としての独立を果たした域内大国と、独立の流れからとり残されざるをえなかった域内小国との間には多くの利害の相違が存在し、1968年には域内小国によりサブリージョナルな統合機構が結成されるに至った。

ここで重要なのは、様々な対立にもかかわらず、何故、どのようにしてサブリージョナルな統合に参加するグループと、その他の域内諸国グループとが別々のシステムに分離しなかったのか、という問題である。限られた問題処理能力という制約の中で協力を維持するためには、自己の利益の最大化を求める利己主義から、他者との共存志向へと各主体の意識の変革が必要となろう。この価値観の変化を説明するうえで、域内のトランスグループな関係が生出すクロスプレッシャー効果が鍵となっているのではないか、という仮説をたて目下検討中である。

国際学術交流基金委員会から

——1989年度第2回申請受けつけの結果——

さる9月15日発行のニューズレター第49号におけるご案内によって国際学術交流基金の1989年度第2回申請を受け付けまして、10月22日開催の国際学術交流基金委員会において審議致しました結果、以下のように、2件2名の会員を受給者として選定致しました。

受給者

1 井上勇一会員（外務省外交史料館）

a 活動：1990年4月17日～19日イギリスのニューカッスル大学において開催されるBritish Association for Japanese Studies 年次大会に出席し、ペーパー“Russo-Japanese Entente and Railway Diplomacy”を提出・報告。

b 受給額：航空運賃（東京～ロンドン間）の一部および現地3日間滞在実費（合計27万円）

2 佐藤英夫会員（筑波大学）

a 活動：1990年4月10日～14日ワシントンにおいて開催されるISA 年次大会に出席し、日本国際政治学会から指名された1991年ISA 年次大会 co-chairman として同大会の準備・設営にあたる。

b 受給額：航空運賃（東京～ワシントン間）の一部（24万円）

なお、次号ニューズレターから受給者の当該活動状況についての簡単な自己報告を適時掲載することに致します。（国際学術交流基金委員会主任 大畠英樹）

原稿募集 機関誌『国際政治』第97号

「昭和期における外交と経済」（仮題）

1920年代後半から1980年代末に及ぶ昭和期の日本経済は、国際経済の変動と連動しながら、その構造および態様において巨大な変化を遂げました。そしてそれは財政・金融・貿易を媒介として、各時期の日本の外交およびその国内政治的基盤に少なからぬ影響を与えたことはいうまでもありません。

たとえば1930年代の対英貿易摩擦が当時の対英外交ならびに対中外交にもたらした困難は、今日の対米貿易摩擦が対米外交にもたらしているそれに類比しうるものでありましょう。

本特集において、広い意味における外交と経済との対応関係が昭和期におけるケース・スタディを通して明らかにされることを希望します。原稿締切は90年12月ですが、投稿を希望される方は12月末までにテーマと構想を下記宛にお知らせ下さい。

編集責任者：三谷 太郎 〒113 文京区本郷7-3-1
東京大学法学部研究室（03-812-2111 内線 3235）

《編集後記》

「ニューズレター編集委員会」編集主任をお引きうけて、ようやく1年が経過いたしました。反省と悔悟の1年でありました。

『ニューズレター』が発刊されて、50号という記念すべき刊行の機会に、当ニューズレターの発刊に従事することができたことを幸わせに思っております。これを機会に、「レターヘッド」変えさせていただきました。ご感想をおよせ下さいますことを期待しております。

小生、若い時に雑誌編集の経験があり、そのためいささか「スタイル」に固執したキラリがあったのではないかと反省しております。

『ニューズレター』の「読ませること」と「読んでもらいたいこと」の両立を、これからも努力していきたいと思っております。（S）

最新の『ニューズレター』がなんとかできあがりました。毎回、会員の方々からの原稿をととても楽しみにしていますが一方で、編集作業はやはりスナリとはいきません。例えば、送られてきた原稿の字数を慎重に数えていたはずにもかかわらず、いざ活字に組られると、あるページに空白や字余りを発見するといった具合です。ここにも主任による心のこもった指導の場があります。ところでこの1年、会員の氏名および住所の記載に一部誤りがありましたことを深く反省しております。会員の皆様におわび致します。なお、次回においては、隣接学会の開催予定を掲載しますので、どうぞ宜しくお願い致します。（M）

この1年間、ニューズレターの編集を担当いたしました。原稿依頼から割付・校正まで、主任の厳しくも親身の指導をいただきました。それでもやはり、編集作業に慣れないために、数多くの失敗がありました。たとえば、第49号では、最終ページの割付・校正作業を誤まり、川田侃先生にたいへんなご迷惑をおかけする結果となってしまいました。

慣れてきたとはいえ、まだ編集が順調に進行するというわけにはいかず、主任宅や印刷所で、楽しいながらもそれこそ額に汗しての作業を続けています。会員の方々には、原稿依頼などでご迷惑をおかけすると思いますが、今後ともよろしくお願い申し上げます。（T）

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 50」

（1990年1月30日発行）

発行人 有賀 貞

編集人 佐藤 米一 〒226 横浜市緑区
三保町32 東洋英和女学院短期大学
TEL. (045) 922-4561

印刷所 理想社印刷 TEL. (03) 260-6177